

# 防衛財源法案開議決定

**強化資金創設 税外収入4.6兆円確保**

政府は二日、防衛力の抜本的強化に必要な一部財源を確保する特別措置法案を閣議決定し、国会に提出した。二〇二三年度から五年間の防衛費を総額四十三兆円程度に増やすため「防衛力強化資金」を創設するが柱。野党は国家安全保障

戦略など安保関連三文書と絡めた徹底した審議を要求。財源の不足分を増税で賄う政府方針には、野党に加え与党内からも異論が上がる。今国会の重要なテーマである防衛財源を巡る攻防が本格化する。

政府は防衛費増額を決めた昨年末、二二年度水準からの増額分となる十七兆円程度の財源について、税外収入で四兆六千億円（五兆四千億円程度、歳出改革で二兆円強を捻出し、残りを増税や建設国債など）で賄う方針を示した。

特措法案は、このうち税外収入の確保策と使途を定めた。増税に関する規定は特措法案に盛り込んでいない。政府、与党は昨年末に法案に盛り込んでいない。

自民党は特措法案の早期成立を目指すものの、増税方針に対しても一枚岩ではない。萩生田光一政調会長がトップを務める特命委員会で、歳出改革や国有財産の利活用など、増税以外の財源確保策を議論する。積み立てた税外収入のうち一兆二千百十二億円を二三年度に使い、残り三兆三千八百六億円を強化資金に繰り入れて二四年度以降の防衛費に回す方針だ。

自民党は特措法案を「今国会の重要なテーマ」（立憲民主党の安住淳国対委員長）と位置付ける。安保関連三文書との関連で十分な法案審議が必要だと指摘。政

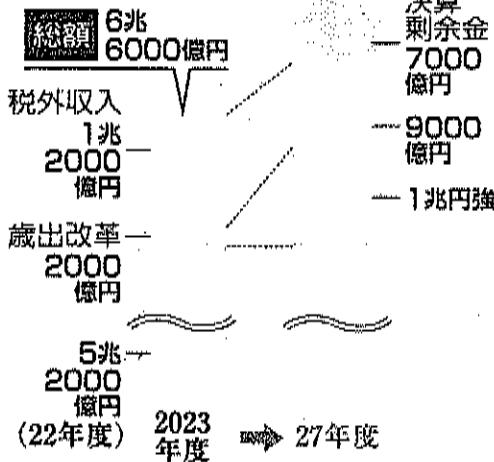
府に反対する方針で一致するにとどめ、判断を先送りした。

自民党は特措法案の早期成立を目指すものの、増税方針に対しても一枚岩ではない。萩生田光一政調会長がトップを務める特命委員会で、歳出改革や国有財産の利活用など、増税以外の財源確保策を議論する。積み立てた税外収入のうち一兆二千百十二億円を二三年度に使い、残り三兆三千八百六億円を強化資金に繰り入れて二四年度以降の防衛費に回す方針だ。

自民党は特措法案を「今国会の重要なテーマ」（立憲民主党の安住淳国対委員長）と位置付ける。安保関連三文書との関連で十分な法案審議が必要だと指摘。政

## 防衛費増額と財源のイメージ

※米軍再編経費を除く



防衛費 自衛隊員の人事費や装備品の購入費など防衛に関わる国の経費。高額装備品の購入拡大により年々膨らんでいる。1976年に三木内閣が国民総生産(GNP)比で1%を超えないとする「1%枠」を開議決定し、その後も枠は撤廃されたが国内総生産(GDP)比1%が目安とされてきた。岸田内閣は昨年末、防衛費とそれを補完する研究開発や公共インフラなど他省庁の関連予算を合わせ、2023年度にGDP比2%とする方針を決めた。

野党は特措法案を「今国会の重要なテーマ」（立憲民主党の安住淳国対委員長）と位置付ける。安保関連三文書との関連で十分な法案審議が必要だと指摘。政府、与党が目標する二月末の成立に反対する方針で一致している。